

KYOTAMBA TOWN

京丹波

議会だより

第63号

[令和元年11月15日]

発行 京都府京丹波町議会

令和元年

9月定例会

2P 平成30年度決算

財政の健全化を

5P 補正予算、条例の制定・改正など

認定こども園整備事業が具体化

8P 一般質問に9議員

平成30年度決算についてなど

17P 新庁舎建設特別委員会の報告

17P 追跡調査

ホッケーグラウンドに夜間照明を整備

18P 人（ひと）池田^{ゆきお}幸雄さん（上野区）

国際交流のまち「KYOTAMBA」を目指して

表紙写真

紅白玉入れ そーれ！
（三ノ宮地区大運動会）



京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,019,107件(R1.10.31現在) 前号より1,679件増



財源の確保で財政の健全化を

平成30年度 一般会計決算収支状況

一般会計	収入額	支出額	差引額	翌年度繰越額	差引実質収支額
	113億1794万円	110億1679万円	3億115万円	2億4203万円	5912万円

平成30年度末 一般会計貯金・借金

貯金（基金）	38億9258万円	借金（地方債）	139億4608万円
--------	-----------	---------	------------

◎下記の京丹波町収納金融機関等で納付してください。

- 京丹波町役場 本庁・各支所
- 取扱金融機関
京都銀行
京都信用金庫
京都北都信用金庫
京都農業協同組合
ゆうちょ銀行・郵便局（近畿2府4県）

3. 取扱コンビニエンスストア

MMK設置店、くらしハウス、コミュニティ・ストア、サークルK、サンクス、スリーエイト、生活彩家、セイコーマート、セーフオン、セブンイレブン、タイイー、デイリーヤマザキ、ニューヤマザキデイリーストア、ハセガワストア、ハマナスクラブ、ファミリーマート、ホブラ、ミニストップ、ヤマザキスペシャルパートナーショップ、ヤマザキデイリーストア、ローソン、ローソンストア100（50音順）

期限内に納付を（納付書裏面）

一般会計決算

30年度の一般会計決算認定議案が提案され、質疑・討論・採決の結果、認定しました。

〔賛成10 反対5〕

令和元年9月定例会は、9月2日から25日まで開催されました。

定例会には平成30年度会計決算、人事、補正予算など39議案が提案され、うち38議案を可決・認定し、1議案を否決しました。

9議員が一般質問に立ち、23項目について執行部の所見をいただきました。なお、本定例会には、延べ17人の傍聴がありました。

主な質疑・討論

歳入関係

問 負担の公平性、自主財源確保のため、専門知識を有したチーム編成が必要では。

副町長 債権には強制徴収公債権、非強制徴収公債権、私債権があるが、債権管理効率化のマニュアルや債権管理条例の制定などを含め、総合的な対策を講じるべきと考える。

問 債権徴収向上のため、関係部署が連携し取り組むべきでは。

課長 法律で公債権以外の債権は、税情報で活用できない。

問 税や使用料徴収向上に向けた取り組みの進捗状況は。

課長 徴収率向上対策委員会を設けて議論している。

問 太陽光発電の償却資産税の完全徴収や、公有地の私的利用箇所の実情把握に向け、調査プロジェクトを編成して取り組む考えは。

課長 今後検討する。

問 圃場整備費用の未収状況の概要は。

課長 9人が未収で22年度から30年度のものである。定期的に督促は行っているが、面談はできていない。

問 想定以上の収益があるため、味夢の里の施設利用料を見直すべきでは。

課長 契約で定められ

た見直し基準の車両交通台数が、当初見込みの2割増に達していないため行っていない。

※強制徴収公債権：法律などで強制的に徴収できる債権。

※非強制徴収公債権：手数料や公共施設使用料など。

※私債権：契約に基づく住宅使用料、給食費、水道使用料など。

歳出関係

問 むく森のイス、絵本製作費と事業内容は。

課長 費用は約303万円で、イス80脚を製作し絵本と一緒に配付している。

問 「わち山野草の森」管理運営委託料が、毎年2千万円計上されている。運営目的は。

支所長 山野草を新たな特産物として、農家の所得向上や自然との共生の中で、森林資源を守り次世代へ継承することなどを目的として運営し、30年度は1万6千人の来園者があった。



平成30年度 決算

徴収率の向上と自主



琴滝上流にある水源池「大池」(市森地内)

問 危険である溜め池の工事費用が執行されているが、甚大な被害が予想される琴滝の大池の対策は。

課長 琴滝の大池は重点ランク1位に位置づけ、毎年点検している。

問 味夢の里ホテル建設のため、3624万円の補助金を返還しているが、地元に見合うメリットはあるのか。

課長 地元農家の農産物の出荷量の増加、町内周遊観光の増加が期待できる。

問 有害鳥獣駆除は猟友会に任せているが、報償金・埋設施設の問題は、町が主体性を持つて取り組むべきでは。

課長 ジビエについては町内に2カ所の民間処理施設がある。駆除した有害獣の施設への持ち込み写真の添付を依頼している。

問 地域未来塾設置事業は、中学生32人に3カ月間の事業であるがその内容は。

課長 特に本決算では、義務的経費である扶助費や物件費の削減が図れた。

次長 受験に向け、経済的に塾に通えない生徒などが対象である。

問 監査委員の審査意見では、経常的経費の抑制・削減に取り組んだとあるが。

課長 過大な新庁舎建設と木材調達の入札方法、6億700万円の公金支出、民間ホテル誘致などの行政運営に反対。

賛成討論 隅山 卓夫 議員
当初予算基本方針に沿った重点事業の推進と災害復旧施策を評価。今後の健全財政指標の改善を期待して賛成。

反対討論 東 まさ子 議員
町民1人当たりの貯金は40万円、借金は200万円。厳しい財政状況を明らかにした上での予算執行が必要。

賛成討論 北尾 潤 議員
この10年間で現年度分の未徴収率が4分の1になったことを評価。税収以外の自主財源確保を強く求め賛成。

賛成討論 岩田 恵一 議員
7月豪雨など自然災害の復旧に積極的に取り組み、町民の安心安全に対する信頼向上に努めたことを評価する。

監 査 報 告

前年度と比較して地方債残高、基金残高ともに減少している。

今後は、新庁舎整備事業などの実施を予定していることから、地方債残高の大幅な増加が見込まれるため、財政健全化対策に取り組む必要がある。

普通交付税においては、今後も段階的に縮減されるため、一層の歳入確保と経常的経費の抑制など、経費節減に取り組んでいくことが求められる。

また、滞納整理のための方策として、弁護士など外部専門機関に法的な助言、指導を求めるなど、収納率向上対策の強化が必要である。

町行政は、利益の追求が目的ではないが、費用対効果を考慮し、補助金などの交付については根拠条例に基づき、十分な検証のうえ、効果的かつ効率的な予算執行を図らなければならない点を申し添え、監査意見とする。

監査委員 山本 透・山下靖夫



特別・企業会計決算

平成30年度の特別会計及び企業会計決算認定
議案が提案され、質疑・討論・採決の結果、全
議案を認定しました。

平成30年度 主な特別・企業会計決算額

主な会計		収入額	支出額	採決結果	
				賛成	反対
特別会計	国民健康保険事業	19億3663万円	19億1429万円	12	3
	後期高齢者医療	2億2929万円	2億2666万円	11	4
	介護保険事業	23億3456万円	22億8512万円	11	4
	下水道事業	9億1752万円	9億1451万円	全員賛成	
	町営バス運行事業	1億2579万円	1億2532万円	全員賛成	
企業会計	国保京丹波町病院事業	9億6267万円	11億2075万円	全員賛成	
	収益的収支（税抜）	8億5413万円	9億7125万円		
	資本的収支（税込）	1億854万円	1億4950万円		
	水道事業	16億54万円	20億7617万円	12	3
	収益的収支（税抜）	14億6123万円	13億8960万円		
	資本的収支（税込）	1億3931万円	6億8657万円		

平成30年度末 特別・企業会計貯金・借金

貯金（基金）	17億6959万円	借金（地方債）	140億7830万円
--------	-----------	---------	------------

主な質疑・討論

国民健康保険事業

問 法定減免を受けている世帯は67・8％。

本町の一人当たりの所得は、府内で何番目か。

課長 一人当たり46万円台で、府内26市町村中5番目に低い。

問 生活困窮者への減免規定の適用と、減免申請はあったのか。

課長 7割、5割、2割の軽減措置があるが、30年度の減免申請はなかった。

反対討論 東 まさ子 議員

国保税は協会けんぽの1・8倍、共済組合の2倍。9398万円の黒字分は基金積み立てではなく引き下げに。

賛成討論 森田 幸子 議員

医療費の適正化、収納率の向上による負担と給付のバランスを保ち、安定した国保事業運営を期待して賛成。

後期高齢者医療

問 特別軽減措置の9割軽減、8・5割軽減、所得割軽減の見直し

された。本町の一人当たりの医療費は、府内で何番目か。

課長 一人当たり約80万1千円。29年度時点で3番目に低い。

反対討論 坂本美智代 議員

特別措置の廃止と低所得者への軽減措置が縮小され、高齢者にとつて医療費の抑制につながるから反対。

賛成討論 鈴木 利明 議員

本決算は財政基盤の安定化に重要な役割を果たしている。保険料は高い収納率になっており賛成する。

介護保険事業

問 町内介護施設の利用者数と待機者数は。

課長 利用者数は本年6月現在で、山彦苑21人、高原荘68人、長老

国保京丹波町病院事業

問 剰余金を除く2億9500万円の累積欠

損がある。赤字が1億円以上になれば欠損が3億円となる。

見通しと累積欠損の処理は。

課長 医業収益の増と、純損失を出さないように努力する。

水道事業

問 畑川ダム管理費用の内訳は。

課長 人件費、維持管理費、災害復旧費、応急復旧費、立木の除却などの管理費全ての18・5％が本町の負担金である。

反対討論 山田 均 議員

ダム依存ではなく既存の施設維持、改修を計画的に取り組むべき。基本料金よりも高い閉鎖栓手数料は見直しを。

認定こども園整備事業が具体化

主な補正（一般会計）

一般寄附金	3200万円
財政調整基金積立	3000万円
認定こども園整備事業	4300万円
繰上償還元金	5億181万円

30年度補正予算

平成30年度繰越金や本年度の普通交付税などの確定による補正が主なもので、一般会計ほか6会計の補正予算を可決しました。

主な質疑・討論

一般会計

問 一般寄附金3200万円の計上があるが、

課長 2人分の寄附である。寄附者の意向に沿い、新庁舎建設を含むまちづくりに充てる。

問 介護人材確保支援助成金の内容と成果は、

課長 福祉人材の確保が難しいなか、募集チラシや介護福祉候補生の紹介料などで、25人の採用につながった。

問 減債基金条例の目的は、

課長 町債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる町財政の健

全な運営に資すること。
問 減債基金を取り崩したメリットは、

課長 今年度以降、新庁舎整備事業に18億円、認定こども園事業に12億円、新庁舎関連道路工事に4億円など、約69億円の事業債に係る起債計画がある。

減債基金で繰上償還し、実質公債費比率の改善を図ることで、起債の発行が円滑になる。

問 移住促進事業を活用した移住実績は1件であるが、周知など今後の取り組みは、

課長 府の事業であり、移住特区として地域全体が認められなくてはならないため、区長の協力も仰いでいる。移住セミナーへの参加など周知に努めている。

問 認定こども園の所管が教育委員会からこども未来課に移ったが、建設場所、規模について現計画からの変更はないか。

教育長 現状のまま進めていくとの認識である。

〔賛成10 反対5〕

反対討論 村山 良夫 議員

今後の事業には、5年間で90億円の起債が必要。減債基金は取り崩すのではなく、積み立てるべきである。

賛成討論 西山 芳明 議員

安心・安全なまちづくりや地域振興対策、安定した住民サービス維持などを目的とした補正予算であり賛成。

反対討論 山田 均 議員

木材調達是一般競争入札で行うべき。新庁舎は将来人口規模に合うコンパクトな庁舎で、既存施設を活用すべき。

賛成討論 森田 幸子 議員

消費税率引き上げによる増収分で実現される幼児教育・保育の無償化は、画期的な施策であると確信して賛成。



認定こども園完成イメージ図



主な条例の 制定・改正・廃止

議会基本条例の制定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

議会基本条例が制定されたことに伴い、関係条例の整理を行うもの。
〔全員賛成〕
問 審議会・協議会に議員が所属することは望ましくないということで、任期終了に伴い

順次退くことになるが、本規則の実施時期は。
〔課長〕 条例と同様、公布日からとなる。

町立幼稚園利用料等徴収条例の一部改正

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の公布に伴い、幼稚園利用料を無償化するとともに、預かり保育料の額の算定方法について改正するもの。
〔全員賛成〕

町立子育て支援センターの設置・管理条例の一部改正

国施策である幼児教育・保育の無償化制度開始にあたり、町独自施策である子育て支援センターの利用に關し必要な改正を行うもの。
〔賛成11 反対4〕

問 保護者への説明は、また、保育士の事務負担が増えるのでは。
〔課長〕 説明は3園で実施した。徴収業務は子ども未来課で行うため、負担は増えない。

反対討論 山田 均 議員
無償化には賛成だが、町独自施策である3人以上養育している場合の、第3子以降の給食費の有料化に反対する。

町営住宅の設置・管理条例の一部改正

町営住宅の一部（篠原石仏団地）を用途廃止するため、所要の改正を行うもの。
〔全員賛成〕

消費税率及び地方消費税の引上げに伴う関係条例の整理に関する条例の一部改正

水道事業給水条例に關する経過措置期間の改正を行うもの。
〔全員賛成〕

問 条例施行日の誤りによる改正であるが、例規審査会の委員に専門家は入っているか。
〔課長〕 副町長を委員長とし、職員で構成されており入っていない。再発防止に努める。

新庁舎建設基本計画審議会設置条例の廃止

新庁舎建設基本計画を策定したことに伴い、審議会の役割を終えたため廃止するもの。
〔全員賛成〕

町道の路線変更

町道蒲生野中央線道路改良事業に伴い、接続する蒲生西線の改良および交差形状の変更

により、路線を変更するもの。
〔全員賛成〕

契約

新庁舎整備事業
木材調達契約の変更

本年10月からの消費税率引き上げに伴い、契約金額に210万5千円を追加し、1億1577万5千円とするもの。
〔全員賛成〕

新庁舎整備事業 雨水貯留槽整備工事請負契約

新庁舎建設に伴い、雨水などの調整機能を持たせた貯留排水施設を設置するもの。

新井・猪田特定建設工事共同企業体と1億5130万9400円で契約を締結するもの。
工期は令和2年3月25日まで。

〔賛成10 反対5〕

問 貯留槽の工事費が当初より大幅に増加している。他の部分でも

増加すると、総建設費は30億円で収まらないのでは。

〔課長〕 他も当初概算からの増減はあるが、総額は変わらない見込み。

問 近年の集中豪雨などに耐えられる根拠は。
〔課長〕 技術的な基準に基づいた降雨の強度式から算出した。50年に1回の降水量には十分耐えられる。

反対討論 村山 良夫 議員

予算計上は1億1400万円で、今回の落札額は1億5100万円と32%の増。関連予算もすべて見直すべき。

反対討論 山田 均 議員

貯留槽を地下に設置する工事で、有効活用は全体の41・5%と非効率。土地の有効活用など再検討が必要。



議会基本条例の制定に基づき初めて開催した議会報告会
(和知ふれあいセンター)

小型動力ポンプ付積載車（救助資機材搭載型）購入契約

小型動力ポンプ付積載車1台を、大槻ポンプ工業㈱から865万7千円で購入し、令和2年3月19日までを納期として契約を締結するもの。〔全員賛成〕

問 導入車両と現車両の配置は。

〔課長〕 導入車両は升谷に配属し、年数が経過した現車両は廃止する。中山の車両も19年経過しているが、地元の意向も踏まえ検討する。

町営バス（マイクロバス）購入契約

老朽化が著しい車両について更新を行うもので、29人乗りマイクロバス1台を、(有)野村自動車工業から114万5千1千円で購入し、令和2年2月28日までを納期として契約を締結するもの。

〔全員賛成〕

問 入札参加が1社のみであるが、競争性は保たれるのか。

〔課長〕 結果的に1社となったが、町内12業者に参加資格があり、保たれると考える。

のびのび児童クラブ（学童保育）1組施設新築工事請負契約

河野・西野特定建設工事共同企業体と5176万3800円で契約を締結するもの。工期は令和2年3月16日まで。〔全員賛成〕

問 新設ではなく、小学校内の「地域交流センター」を利用しては。

〔次長〕 検討は行ったが、会議やサークル活動、社会教育活動などの利用があるため難しい。

人事（敬称略）

人権擁護委員候補者 大槻 澄子（下山） 再任

〔全員同意〕

意見書

国民健康保険税引き下げのための国庫負担の増額を求める意見書（抜粋）

提出者 東まさ子議員 賛成者 2人

国民健康保険制度は、医療制度の重要な柱であるが、国保税の滞納世帯が全加入者の15%を超えるなど、重い負担となっている。

国保税引き下げのため、国庫負担を増額する措置を早急に講じるよう強く要望する。

〔賛成4 反対11〕

賛成討論 坂本美智代 議員

本町では200万円以下の所得が9割以上高い保険税が家計に占める割合が重く、国庫負担の増額を求め賛成。

令和元年9月定例会

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。
ほかの議案については、全員賛成しました。

審議結果	議員名	岩田 恵一	野口 正利	坂本美智代	東まさ子	村山 良夫	谷山眞智子	西山 芳明	隅山 卓夫	森田 幸子	山田 均	山下 靖夫	谷口 勝巳	北尾 潤	梅原 好範	鈴木 利明
可	町立子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	×	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○
可	新庁舎整備事業 雨水貯留槽整備工事請負契約	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○
可	令和元年度一般会計補正予算（第1号）	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○
可	平成30年度一般会計歳入歳出決算	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○
可	平成30年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
可	平成30年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	○	×	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○
可	平成30年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○
可	平成30年度水道事業会計決算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
否	国民健康保険税引き下げのための国庫負担の増額を求める意見書	×	×	○	○	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対



一般質問 **ここが聞きたい!**

地方自治体の決算で赤字になる事態とは



村山 良夫 議員

町長 財政が極めて厳しく財源調達ができなくなった時である



厳しい内容の30年度決算書

問 6月定例会で、30年度決算は一般会計では、実質収支が約6千万円の赤字との報告があったが、健全な財政状況なのか。

町長 財政運営に努め、実質収支が約6千万円の赤字になった。

問 予算が6千万円余ったからといって健全財政か。

町長 豪雨による災害復旧など多額の財政需要に対応するため、財政調整基金の取り崩しをしたので健全な運営ができたという認識ではない。

提言 財政調整基金は、非常時のための基金、取り崩すのが当然。

問 単年度の実質公債費比率が19・1%と過去2年間で4・1ポイント悪化しているが。

町長 減債基金を取り崩し、5億円規模の繰上償還の実施を提案している。

問 減債基金とは。

町長 地方債償還の安定を図るための備えである。

問 新庁舎建設など当面の事業推進に多額の起債が必要であり、積み立てを行うことが健全な財政運営では。

町長 減債基金の取り崩しは、実質公債費比率を下げ、新庁舎建設事業などの起債条件をよくするために行う。

提言 起債を容易にするために減債基金を取り崩すことは本末転倒。

問 目先の改善を図る財政運営は、問題を先送りするだけでは。

副町長 今後も減債基金の活用などで繰上償還をするなど、計画的に取り組む。

新庁舎建設事業費の見直しは12・2%

問 選挙公約についての見解は。

町長 私としての町政の取り組み方針である。

問 選挙公約では、新庁舎の規模、構造、仕様などを身の丈に合ったものに見直すのでは。

町長 34億2千万円の計画を30億円に見直した。

行政サービスが低下しても投資は必要か

問 予算の3割を超え、新庁舎建設は、財政状況を悪化させることは必至である。

タウンミーティングで、「多額の投資が必要な新庁舎か」「多額の投資で財政悪化となり行政サービスの劣化か」について、意見を聞くべきでなかったか。

町長 「庁舎ができたから行政サービスが低下する」というような、仮定を前提とした質問に答える気はない。

問 財政が悪化すれば行政サービスは低下する。仮定の話ではない。

町長 タウンミーティングでは、オープンに意見が聞けた。提案のような聞き方は、今後もある気はない。



西山 芳明 議員

本町に最も適した公共交通は

町長 9月から検討会を立ち上げる

問 町営バスの運行に年間1億2千万円以上の事業費が必要である。運転免許証返納や費用対効果の面から、本町の現状に即したより

利便性の高い公共交通のあり方が問われているが、検討を行ったか。

町長 社会情勢の変化に伴い、今の時代に合った公共交通のあり方に関する検討会を本年9月から立ち上げる。

問 和知地区において、公共交通空白地有償運送の認可を受けたNPO法人が運送をしているが、現況は。

町長 年間延べ404人の利用があった。通院などに便利である一方、前日までの予約が必要で、すぐに利用できないなどの声がある。

問 今後、高齢化が進むなか、免許証返納者が増加する可能性もある。本町の公共交通機関の充実と利便性の向上は不可欠であり、そ

の有効な解決策の一つに「交通空白地輸送を行う自家用有償旅客運送」制度の導入が考えられる。

町長 国においても本制度の規制緩和が進められており、導入するためには地域公共交通会議が重要な力ぎを握っている。課題は何か。

町長 路線バスやタクシーなど既存の交通サービスの活用を十分検討したうえで、サービス提供が困難な場合に有償運送の検討を行うこととなり、会議での合意が必要である。

問 有償運送の導入には町長の強い意向が作用するが、積極的に取り組む考えは。

町長 9月からの検討会の結果に基づき、最も有効な方法を推進すべきと考えている。

須知高校への積極的な支援充実を

問 中学校でホッケー

経験のある入学生を、受け入れるための下宿募集の結果は。

町長 3件あった。

問 須知高校隣接の府職員住宅を下宿先に活用する要望を行ったか。

町長 要望は行ったが、府教職員福利厚生施設であり、困難と伺っている。継続して要望していく。

問 町営バス通学定期の半額補助を行っているが、公平性の観点からJRバス通学にも同様の補助をすべきでは。

町長 補助は考えていないが、町営バスの新たな運行ルートの検討も行っていきたい。

問 本町内の山陰本線駅ではICカード改札機設置が見送られたが、**町長** JR本社へも要望していたが、叶わなかった。

利便性向上のため、今後とも要望活動が続ける。



山陰本線町内各駅にも設置が望まれる
ICカード改札機（JR園部駅）



放置フンに 「イエローチョーク作戦」を



森田 幸子 議員

町長 注意看板による啓発を継続する



一家に愛され幸せな「麦ちゃん」

問 放置フンを囲う「イエローチョーク作戦」を。

町長 作戦を実施する考えはないが、注意看板などで啓発する。

問 殺処分ゼロに向けた啓発活動の取り組みは。

町長 動物愛護センターが行っている「犬猫、里親募集」に協力し、周知・啓発している。

問 登録頭数と狂犬病予防注射頭数の差をどう

う分析しているのか。

町長 登録数は11101頭で予防注射数は777頭、接種率は70・57%である。

接種率向上と登録手続きの徹底に努める。

オリジナル婚姻届証を

問 記念すべき節目を迎える方を祝福するオリジナル婚姻届証、出産届記念証の作成を。

町長 件数など総合的な見地から、作成の考えはない。

おくやみコーナーの設置を

問 親族が亡くなった後の手続きを正確に把握することが難しく、何度も役所に通う方もある。おくやみコーナーを設置する考えは。

町長 死亡届に伴う必要な手続きを一覧表にして案内している。

おくやみに特化した窓口設置の考えはない。

中高生議会の開催を

問 中高生に町政や議会の関心を高め、意見や考えを聞く中高生議会を開催する考えは。

町長 現在のところ、考えはない。

教育長 貴重な体験学習となるが、一過性で一部の生徒の取り組みとなる。

議場の見学や、議会の傍聴などで政治や選挙に関心をもち、参加意識を高める取り組みを行う。

問 小中学生の選挙投票に関する主権者教育の取り組みは。

教育長 社会科学授業を中心に、民主政治のしくみや議会制民主主義の意義、国民の政治参加、選挙の意義などを学んでいる。

問 本町の参院選の投票率と前回との比較、投票環境などの結果についての所見は。

選挙管理委員長 選挙区60・16%、比例代表60・15%で前回と比較して約5ポイントの減。投票率向上に向け、投票環境の改善に取り組む。

問 20歳未満の投票率は全国で31・33%、前回より15・45ポイントの大幅減であった。本町の投票率は。

選挙管理委員長 30・27%で前回と比較して11・93ポイントの減。若者への啓発など研究し、投票率の向上を目指す。



野口 正利 議員

本町での人権強調月間の取り組みは

町長 人権意識の向上に向けた取り組みを実施していく

問 「京アニ事件」ではネット上で在日ヘイトが発生した。人権強調月間の取り組みと、人権意識について伺う。

町長 ネット上の書き込みが増え、新たな人権問題となっている。解決に向け人権意識の向上に取り組みたい。

教育長 「偏見」や「誤解」が全ての人権問題の根底にある。解消に向け正しい理解、認識、価値観を持つことが必要。

人権に向き合う機会の充実に取り組む。

問 人権問題で最大のテーマは戦争である。この夏、「北海道開拓団」の親族にマーケスで偶然出会い、開拓団の話を聞かせて貰った。その後、自分でも北海道の開拓団を調べていくうちに、自然の中で生活していたアイヌの人の生活を脅かしたことになるため、「開拓」の言葉は適当でないことがわかってきた。



親族を北海道開拓団に持つ安井さん
(マーケス内朝市)

同様に、「満蒙開拓団」もすでに現地の人たちが暮らしていたわけで、「開拓」の言葉は適当でない。

「京の満蒙開拓団伝える碑を」（8月9日 京都新聞掲載）や「満蒙開拓団はこうして送られた」（18年8月11日 NHKスペシャル放送）などでも満蒙開拓団の悲惨な歴史が明らかにになってきている。

加害・被害の両面から満蒙開拓団の悲劇は語り継ぐべき必要を感じる。本町における農業移民者の把握と、慰霊碑建立の考えは。

町長 満蒙移民の詳細な史実を伝える公的な文献は希少であり、本町としては把握していない。本町独自の慰霊碑建立は難しいが、戦争被害を次世代に伝えていくことは大変重要である。

問 日本は世界第三位の経済大国でありながら、子どもの7人に1人が相対的貧困状態に陥っている。本町における子どもの貧困率は。

自殺対策計画

問 本町自殺対策計画が策定された。「健康の里づくり」に命の重みを感じる。ゲートキーパー育成の考えは。

町長 計画を推進する施策としてゲートキーパー研修の実施を掲げている。講演会の開催、地域や団体を対象とした研修の実施を進める。

※ゲートキーパーとは
悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聴いて、必要な支援につなげ、見守る人のこと。

教育長 貧困率は把握していないが、児童生徒の家庭における状況の実態把握に努めている。学校、関係機関と連携し把握していく。

※満蒙開拓団とは
第二次世界大戦以前から満洲国（中国東北部）と内モンゴル地区に、国策で送り込まれた27万人の入植者。



虐待防止への迅速な 対応と体制整備の強化を



坂本 美智代 議員

町長 関係機関とも協力し充実していく必要がある



地理的に近い福知山児童相談所に

問 府内における児童虐待相談件数は、3年連続で過去最多を更新しているなか、児童相談所の役割と責任は大きい。

府は今年度から児童福祉司を10人増員したが、配置先は。

町長 京都府家庭支援総合センターに2人、宇治児童相談所に3人、京田辺支所に3人、福知山児童相談所に2人である。

問 本町の担当職員の数人は。

課長 現在、直接・間接的を含め、6人の職員が関わっている。

問 本町の児童相談所の所管は東山区の家庭支援総合センターであるが、緊急時などの対応として地理的にも近い福知山児童相談所への移行はできないか。

課長 管轄はあくまでも東山区の家庭支援総合センターである。

夜間の緊急対応などについては、警察への通報を願いたい。

町内事業所の 経営状況の把握は

問 人手不足が深刻な訪問介護事業者で、倒産した8割を小規模事業者が占めている。本町の事業所の経営状況の把握は。

町長 本町の出資法人である「わち福祉会」の経営状況は把握しているが、それ以外の法人については把握していない。

問 介護施設などで働く職員の年齢層は、60歳以上が2割超と年々占める割合が高くなっている。本町の介護施設や介護事業所での、人材確保と労働環境の実態調査や把握は。

町長 人材不足はこの事業所でも最大の課題であると把握している。介護福祉士などの資格取得で資格手当を

支給している事業所もあると聞いている。

全国学力テストは児童生徒、教師への過度な負担に

問 毎年4月に小学6年生、中学3年生の全員を対象に全国学力テストを実施し、都道府県ごとの平均正答率に順位をつけ発表している。

4月は学年のはじめの重要な時期でもあり、テスト対策に時間をついやすことは、学級づくりや授業に大きな損失となっていないか。本町の状況を伺う。

教育長 教育計画の中で位置づけ、定着させてきている。分析結果をもとに改善策をまとめ、教育施策や児童生徒への教育指導の充実や授業改善に役立てていきたいと考えている。



東 まさ子 議員

ケーブルテレビ事業のアンケート調査をすべきでは

町長 現状や課題を共有し検討しており実施しない



ケーブルテレビ業務を管理している
「京丹波町情報センター」(和田地内)

問 本町はテレビの難視聴対策や防災情報の伝達など、情報通信環境の充実のために、ケーブルテレビのサービスを行ってきた。しかし、民営化に移行する自治体もあるとして、ケーブルテレビ事業の今後のあり方を検討する審議会を設置した。第2回審議会では、現在の町営から民営化への移行を全委員一致で確認との報道があった。

問 また、民営化すると、災害など町からの情報を伝える音声放送の端末機が使えなくなることであつたが対策は。 **課長** 審議会において検討中であり、現在のところ、明確な返事はできない。

問 どのような不満、改善点があるのかアンケートに取り組むべきでは。 **課長** 仮定に基づく概算で、直営の場合は17年度以降事業に投資してきた経費。民営化の試算は、先進事例を参考とした。

問 メリットとデメリットは。 **課長** メリットは、都市部と同様のサービスを受けられる。デメリットがある場合、行政で補える部分については検討していく。

問 民間経営の収支の補てんは、使用料のアップにつながらないか。

問 13年間の財政運営は、町直営の場合は、29億9800万円、民営化では19億8千万円としているが、10億円安くなる理由は。 **課長** 国や府への補助制度創設の要望については研究したいが、町独自の助成は難しい。

補聴器購入に助成を

町長 民間業者の提案内容を判断して、業者を選定する。

問 高齢者の活躍を支援するとともに、健康寿命を延ばすためにも助成制度の創設を。

町長 国や府への補助

制度創設の要望については研究したいが、町独自の助成は難しい。

幼保無償化10月開始

問 無償化の対象は3歳児以上で、保育料の高い0～2歳児は対象外(住民税非課税世帯は対象)である。

無償と言いつながら、3歳児以上の副食費の徴収など問題では。

課長 3歳児以上の第3子以降は副食費を6カ月間に限り無償に、0～2歳の第3子以降の無償化は継続する。



高齢者の交通手段の確保を



谷山 眞智子 議員

町長 本町にあった交通手段の具体的な検討を進める

問 65歳以上の住民が全体の50%を超える限界集落は、23年時点で11集落であったが、現在の状況は。

町長 31年4月1日時点で30集落である。

問 独居老人や老老介護世帯への支援は、町の重要課題である。田舎では買い物や通院時にも自動車が唯一の交通手段である。運転のできない高齢者が増加するなか、町営バスの運行は有効に活用されているのか。

町長 町営バスを含めて、本町に合った新たな交通手段を確保するため、具体的な検討を進める。

介護相談員の役割は

問 29年度から介護相談員を設置し、現在4人が活動している。

これまでの介護保険事業では、介護に深刻な問題が起こったとき事後的な対応が中心に

なっていた。日常的な不平不満に耳を傾けることにより利用者の介護環境が整備され、事業所の改善への取り組みも前向きになる。事業の進捗状況はどうか。

また、派遣相談員をボランティアに移行することで、町の積極的な支援が後退することにならないか。

町長 介護サービスを行う事業所を訪問し、利用者本人の声を聞くことにより、第三者の視点から事業者や行政との橋渡しを行うものである。町内にある8事業所に対して、2人1組でそれぞれ月2回訪問している。

苦情に至る事態を未然に防止するため、相談員と事業所との連絡会も行っている。事業所間で介護職員が相互に出向き、業務体験を通して自ら現場を振り返るなど、当初の目的以上の成果が出ている。

受診者が減少する 病院の改善策は

問 最新の医療機械や高度の医療技術についての情報があふれているが、身近で安心できる京丹波町病院の存在意義は大きい。

しかし、受診者数の減少は残念である。原因と対策は。

町長 外来診療においては土曜診療回数の減少、薬の長期処方箋の



「私たちの町の私たちの病院」(京丹波町病院)

発行など、入院では近隣医療機関との役割分担の実施、常勤医師の不足などが考えられる。また、医師の勤務形態が短期的で、患者との信頼関係の構築に至らないことが利用者数の減少につながった。今後は、総合診療に従事できる常勤医師の確保を目指し、地域包括医療ケアの推進を図りたい。



山田 均 議員

新庁舎に図書館の設置を

町長 大会議室や交流ラウンジの整備を優先

問 7月23日開催の特別委員会で新庁舎建設事業費は30億円と報告を受けた。7月2日から開催された町政懇談会の資料には実施設計概要として記載があるが、なぜ事業費は報告されなかったのか。

町長 7月23日以降の町政懇談会では、事業費30億円と説明している。

問 実施設計で変更した理由はコスト削減となっているが、将来を見越した見直しが必要である。200人規模の大会議室、交流ラウンジなどを見直し、公約である図書館を新庁舎内に設置する考えは。

町長 会議開催に必要な大会議室や交流ラウンジの整備を優先している。図書館を必ず設置するという公約になつていなかったと思う。

公金投入への見解は

問 第三セクターとは

いえ、丹波地域開発(株)に対する6億700万円の公金での全額補てんは「おかしい」と訴えた裁判で、前町長の証人尋問が行われる。

前町長の主張に対する町長の見解は。

町長 裁判の中で町が主張してきたことについて、前町長の主張と大きな相違はない。

問 公的資金投入の議案審議に必要な資料提出を求めると「会社の機密事項」と拒否された。公益性の強い公的団体であり、すべての資料を議会に提出して審議するのが当然では。

町長 個人情報や機密情報などは配慮が必要。

木質ペレットの取り組みを

問 バイオマス産業都市構想の基本理念は、「森林」「食」「子育て力」「地元力」を生かし、「資源の循環」「暮らしの循環」「経済の循環」「人材の循環」を目指すとしている。推進には木質ペレットの取り組みも必要では。



担い手不足が深刻な米づくり (JA瑞穂支店)

町独自の施策で農家の経営支援を

問 現在の米価は、政府が試算する生産費の66%であり、高齢化と

課長 現在取り組んでいる木質チップの実験結果やデータを検証していきたい。

担い手不足は農地の荒廃、集落の疲弊に直結する。米価30kg500円を助成し、農家の所得補償をすべきでは。

町長 考えていない。

問 排水対策に町独自の支援が必要では。

町長 個人的な取り組みや重機の借り上げは対象外である。

問 有害駆除対策強化で協力隊配置はどうか。

課長 協力隊は積極的に検討したい。



京丹波町病院の「院長方針」は



鈴木 利明 議員

病院長 幅広い医療を提供し気軽に相談できる病院に



地域医療の拠点（京丹波町病院）

問 私はかねてから、京丹波町病院長に出席を求め、自ら「京丹波町病院はこんな病院だ、こんな病院にするんだ。」と語ってもらう機会が必要であると考えていた。今回、初めてその機会を得た意義は大きい。

病院長 本病院は、どのような「院長方針」のもとに地域医療を進めているのか。

問 提供し、敷居の低い気軽に相談できる病院を掲げている。

問 院長方針に基づく病院づくりの現状は。

病院長 糖尿病重症化予防などにも取り組んでいる。課題は医師の確保である。

問 本病院の概要と患者動向は。

病院長 診療科目は内科など7科で、病床は47床である。患者数は外来、入院ともに年々

減少している。

問 患者数の減少をどのように考えているか。

病院長 外来患者減少の一番大きな要因は、8割以上が長期処方になったことである。

入院患者の減少は、外科常勤医師が不在となったことが要因である。

問 医師の確保はできているのか。

病院長 内科常勤医師4人が確保できないかと考えているが、現状は3人である。

医師争奪戦のなかで自治医大から若手の医師確保は非常に難しい。

問 収益状況は経常ベースで大きな損失が出ている。要因と対策は。

病院長 一昨年から常勤医師が2人に減少したことが、経営に影響している。本町全域が医療圏となるよう努力する。また、在宅医療の充実も考えていく。

園部自動車学校の認知機能検査講習について

問 園部自動車学校での高齢者講習は一時期受講できなかったが、町の努力により現状に戻った。

本年度の学校への補助金額は。

町長 受付業務の人件費や事務運営費として、本町では約145万3千円を負担している。

問 多額の運営費を負担しているが、現状は受講申し込みを受け付けてもらえない状況が続いている。

受講者は学校の指示に従い3回も申し込みを行っているが、受理されていない事例がある。何のための負担金であるのか。

町長 南丹市とも連携して、自動車学校に要望を行うなど、高齢者の利便性向上に努める。

閉会中の委員会報告

新庁舎建設特別委員会

●第15回特別委員会

7月23日に開催。

実施設計の概要について、担当課から説明を受け、討議を行った。

基本計画からの変更

点として、建設費縮減のために、公用車庫や資材保管庫、雨水利用設備の建設を見送るなどの説明があった。

議員からは、豪雨時の貯水量や火災時に対応した設計になっているかなど、災害を想定した質問が多く、「経費縮減は大事だが必要な設備を備えているか。」などが論点となった。

概算事業費は材料費や労務費、消費増税の影響などで当初より5千万円増額の30億円となる。

財源は合併特例債



道路整備が進む新庁舎建設予定地付近
(蒲生野地内)

●第16回特別委員会

9月4日に開催。

雨水貯留槽整備工事請負契約の説明を受けた。

駐車場の地下に整備

27億3千万円（交付税措置により実質負担額は10億9千万円）、一般財源2億7千万円と説明を受けた。

する集中豪雨の際の調整機能をもった雨水貯留槽について議論した。また、木造建設を対象にした新たな財源として、国の補助金「サステナブル建築物等木造先導補助金」の助成を受けることになり、1億5千万円の起債の縮減が見込まれる。今後引き続き経費の縮減と、必要な設備の充実をしっかりと求めていきたい。

第37回

追跡調査

議会だより第59号(平成30年11月発行)掲載の質疑から

議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

あれから どないなっとるんや〜?

問

グリーンランドみずほホッケー場の夜間照明設備の整備計画は。

町長

30年度に設計業務を終了し、令和元年度に工事着工の予定である。

こうなった!

令和2年2月28日の完成を目指し、現在工事中である。

ホッケーグラウンド周囲に計8本のLED投光器の照明柱を設置する。より積極的な活用が可能になる。



LED投光器照明柱の設置箇所



国際交流のまち

「KYOTAMBA」を目指して



上野区 池田 幸雄さん(68歳)

今回は、2年前に京都市内から本町に移住してこられ、日本の伝統文化「蹴鞠(けまり)」を世界に向けて発信しようと活動されている池田幸雄さんを紹介します。

「蹴鞠のことや蹴鞠との出会いについて教えてください。」

我が家では私のことを「biggest fan of KEMARI(けまりバカ)」と呼んでいま



「けまり体験会」の様子(池田さん:左から2人目)
池田さんホームページ <https://atorie-aozora.jp>

私は、25歳の頃からもう40年以上も「けまりバカ」をやっています。日本の伝統文化である「蹴鞠」は、1400年以上の長い歴史のなかで、平安貴族の「たしなみ」から、江戸時代には男女を問わず庶民に広く親しまれていた遊びです。こんな楽しい蹴鞠を多くの方に楽しんでもほしいと、蹴鞠の普及活動に専念するため本町に移住してきました。

「本町を移住先に選んだ理由は？」

「何しに本町へ来たん？」とよく聞かれますが、蹴鞠で使う鹿革製の鞠を作るためです。

議会だより第59号の「人」欄で紹介された塩田谷のアートキューブの垣内社長から、鹿皮を分けてもらったのが本町とご縁の始まりです。今住んでいる自宅も紹介してもらい、ここを拠点に江戸時代から伝わる伝統工法による、ほんまもんの鹿革鞠の製作に挑戦しています。

「蹴鞠の魅力は何ですか？」

蹴鞠研究の第一人者である東京大学名誉教授の渡辺融先生は「蹴鞠はスポーツである」とおっしゃっています。勝ち負けを競わず、お互いを思いやりながら鞠を蹴る、これが「和を以て貴しと為す」という蹴鞠道の精神であり、現代の生涯スポーツとしてもふさわしいと考えています。

「これからの夢は？」

今年7月から丹波マケースで、無料の「けまり体験会」を始めています。

また今秋からは「美女山の里プロジェクト」として、地域のみなさんと連携したイベントにも取り組んでいます。

来年の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を機に、私は蹴鞠を京丹波町から国内はもちろん、世界に向けて発信します。そして、伝統・文化・芸術・スポーツの国際交流のまち「KYOTAMBA」を目指します。

町内のみなさん、ぜひ「けまり体験会」にご参加ください。お待ちしております。

(記者 西山)

議会の傍聴に おこしください

次の議会予定は次のとおりです。

12月定例会

12月2日(月)から
12月18日(水)まで

編集後記

当委員会構成での編集作業も、本号をもって2年の任期満了を迎えます。

難しいと思われがちな議会審議を、「どうしたら町民のみなさんにわかりやすく伝えられるだろうか」と、委員一同、侃々諤々の議論をしながら進めてまいりましたが、受け取っていただけたでしょうか。

「議員はいつも何をしてるんや。」「議会はわかりにくい。」という思いから、町議会議員選挙の立候補者が少なくなってきたら、責任の一端は議会の発信力にあると感じています。

次の広報委員にバトンを渡しますが、京丹波町議会をあげて議会の広報に努めていきたいと思っています。

(北尾)